

第 80 期 貸 借 対 照 表

平成 31年 3月 31日現在

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	4,414,189	流 動 負 債	1,180,060
現 金 ・ 預 金	2,989,431	信 用 取 引 負 債	288,641
預 託 金	1,070,000	信 用 取 引 借 入 金	281,132
顧 客 分 別 金 信 託	1,070,000	信 用 取 引 貸 証 券 受 入 金	7,508
信 用 取 引 資 産	288,641	預 り 金	669,085
信 用 取 引 貸 付 金	281,132	顧 客 か ら の 預 り 金	625,658
信 用 取 引 借 証 券 担 保 金	7,508	そ の 他 の 預 り 金	43,427
立 替 金	437	受 入 保 証 金	47,618
そ の 他 の 立 替 金	437	信 用 取 引 受 入 保 証 金	18,396
短 期 差 入 保 証 金	5,000	先 物 取 引 受 入 証 拠 金	29,222
先 物 取 引 差 入 証 拠 金	5,000	未 払 金	110,403
前 払 費 用	323	未 払 費 用	43,513
未 収 入 金	50,833	未 払 法 人 税 等	11,538
未 収 収 益	9,521	賞 与 引 当 金	9,260
固 定 資 産	165,234	固 定 負 債	63,048
有 形 固 定 資 産	6,011	退 職 給 付 引 当 金	55,510
リ ー ス 資 産	3,014	リ ー ス 債 務	7,538
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	2,997	特 別 法 上 の 準 備 金	3,075
無 形 固 定 資 産	108,006	金 融 商 品 取 引 責 任 準 備 金	3,075
ソ フ ト ウ ェ ア	104,157	負 債 合 計	1,246,185
リ ー ス 資 産	3,849	純 資 産 の 部	
投 資 そ の 他 の 資 産	51,216	株 主 資 本	3,333,238
投 資 有 価 証 券	1,000	資 本 金	3,000,000
長 期 差 入 保 証 金	50,216	資 本 剰 余 金	37,500
		資 本 準 備 金	37,500
		利 益 剰 余 金	295,738
		利 益 準 備 金	17,360
		そ の 他 利 益 剰 余 金	278,378
		別 途 積 立 金	428,000
		繰 越 利 益 剰 余 金	△149,621
		純 資 産 合 計	3,333,238
資 産 合 計	4,579,424	負 債 ・ 純 資 産 合 計	4,579,424

損 益 計 算 書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

(単位:千円)

		科 目	金 額		
経常損益の部の損益	営業損益	営 業 収 益		317,743	
		受 入 手 数 料	299,502		
		ト レ ー デ ィ ン グ 損 益	13,422		
		金 融 収 益	4,818		
		金 融 費 用		1,394	
	の	純 営 業 収 益		316,348	
		販 売 費 ・ 一 般 管 理 費		750,347	
		営 業 損 失		△ 433,998	
	の	損益の部外	営 業 外 収 益		17,244
			営 業 外 費 用		5,003
部		経 常 損 失		△ 421,757	
益特の別部損	特	別 損 失		16,586	
		投 資 有 価 証 券 売 却 損	2,951		
		固 定 資 産 除 却 損	13,635		
		税 引 前 当 期 純 損 失		△ 438,344	
		法 人 税 , 住 民 税 及 び 事 業 税		456	
		当 期 純 損 失		△ 438,800	

個別注記表

当社の計算書類は、「会社計算規則」（平成 18 年法務省令第 13 号）の規定のほか、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成 19 年内閣府令第 52 号）および「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（昭和 49 年 11 月 14 日付日本証券業協会自主規制規則）に基づいて作成しております。

記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針に係る事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) トレーディング商品

トレーディング商品に属する有価証券については、時価法を採用しております。

(2) その他有価証券

①時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価をもって貸借対照表額とし、移動平均法による取得原価との評価差額は、全部純資産直入法によっております。

②時価を把握することが極めて困難と認められるもの

移動平均法による原価法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 10 年～15 年

器具・備品 2 年～6 年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5 年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

役員および従業員への賞与の支払いに備えるため、賞与の支給見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における自己都合退職による要支給額を計上しております。

4. 特別法上の準備金の計上基準

金融商品取引責任準備金

有価証券等の事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5第1項及び「金融商品取引業者等に関する内閣府令」第175条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

5. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

表示方法の変更

当社は、当事業年度より『税効果会計に係る会計基準』の一部改正（企業会計基準第28号平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。）を適用しております。

また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第3項から第5項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解(注8)及び同注解(注9)に記載された内容を追加しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

1. 差入有価証券等

①担保等として差し入れた有価証券の時価額

信用取引貸証券	9,937千円
信用取引借入金の本担保証券	260,269千円
差入保証金代用有価証券	148,022千円

②担保等として差入れを受けた有価証券の時価額

信用取引貸付金の本担保証券	260,269千円
信用取引借証券	9,937千円
受入保証金代用有価証券	2,385,330千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額

5,435千円

3. 関係会社に対する金銭債権および金銭債務

各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりです。

短期金銭債権	2,916,541 千円
短期金銭債務	23,172 千円

(損益計算書関係)

関係会社との取引高

営業取引による取引高

営業収益	115 千円
販売費・一般管理費	26,861 千円

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度（自 平成 30 年 4 月 1 日 至 平成 31 年 3 月 31 日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：千株)

	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式	1,975	6,335	—	8,310

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成 30 年 6 月 15 日開催の第 79 回定時株主総会決議による配当に関する事項

・株式の種類	普通株式
・配当の原資	利益剰余金
・配当金の総額	11,850 千円
・1 株当たり配当金額	6 円
	(普通配当 6 円)
・基準日	平成 30 年 3 月 31 日
・効力発生日	平成 30 年 6 月 18 日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当に関する事項

該当事項はありません。

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

主としてサーバ関連であります。

② リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「2. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、金融商品取引業を営んでおり、資金運用については主として短期的な預金等に限定しております。

信用取引貸付金については、同額の信用取引借入金を株式会社だいこう証券ビジネスから調達しており、これに係る顧客の信用リスクについては、リスク管理規程に沿ってリスクの低減を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成31年3月31日における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、以下のとおりです。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)現金・預金	2,989,431	2,989,431	—
(2)預託金	1,070,000	1,070,000	—
(3)信用取引資産	288,641	288,641	—
(4)短期差入証拠金	5,000	5,000	—
(5)未収入金	50,833	50,833	—
資産計	4,403,906	4,403,906	—
(6)信用取引負債	288,641	288,641	—
(7)預り金	669,085	669,085	—
(8)受入保証金	47,618	47,618	—
(9)未払金	110,403	110,403	—
負債計	1,115,749	1,115,749	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

- (1)現金・預金、(2)預託金、(3)信用取引資産、(4)短期差入証拠金、(5)未収入金、
(6)信用取引負債、(7)預り金、(8)受入保証金、(9)未払金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいと考えられることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
投資有価証券	1,000
長期差入保証金	50,216

これらについては市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記表には記載しておりません。

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

退職給付引当金	16,875 千円
未払費用	7,600 千円
未払事業税等	3,507 千円
税務上の繰延欠損金 (※)	132,880 千円
その他	<u>9,402 千円</u>
繰延税金資産小計	170,265 千円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	△132,880 千円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	<u>△ 37,385 千円</u>
評価性引当額小計	<u>△170,265 千円</u>
繰延税金資産合計	— 千円

(※) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金	—	—	—	—	—	132,880	132,880
評価性引当額	—	—	—	—	—	△132,880	△132,880
繰延税金資産	—	—	—	—	—	—	—

税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の 名称	請求権等の 所有（被所 有）割合 （%）	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 （千円）	科目	期末残高 （千円）
親会社	株式会社 南都銀行	被所有 直接 100%	預金取引、資 金調達および 金融商品仲介 業務	新株の発行	2,882,500	—	—

(注) 当社が行った第三者割当増資を1株につき455円で引き受けたものであります。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額	401.10円
1株当たり当期純損失	▲178.20円

(重要な後発事項に関する注記)

該当事項はありません。